

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月15日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
【英訳名】	WILSON LEARNING WORLDWIDE INC
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 森 捷三
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 梶本 知大
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 梶本 知大
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	769,533	582,256	3,138,164
経常損失(千円)	305,251	83,019	456,920
四半期(当期)純損失(千円)	318,823	95,682	364,126
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	329,197	87,693	387,988
純資産額(千円)	1,154,218	1,005,574	1,093,267
総資産額(千円)	3,282,618	1,974,054	2,104,413
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	66.51	19.96	75.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.4	50.8	51.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第30期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたThe First CS アカデミー(韓国)は、当社グループが所有する株式を一部売却し関連会社ではなくなったため、当第1四半期連結累計期間において、持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度まで営業損失を計上しております。当第1四半期連結累計期間も営業損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策については、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおりであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績

業績の概要

HRD事業（Human Resource Development）に経営資源を集中したことにより（平成22年9月実施）、当第1四半期連結累計期間の営業損失は大幅に改善することができました。

経営合理化が先行した海外事業は、北米、欧州、中国、アジア・パシフィックの全地域で円高の影響もありましたが、営業利益を確保できました。一方、国内は厳しい市場環境を受け営業損失となり、早急に営業強化及び合理化を行う予定であります。

当社グループのグローバル展開は海外市場より評価を受け始めており、国内への拡大、新興国への更なる進出が成長課題であります。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高5億8千2百万円（対前年同期比24.3%減）、営業損失7千7百万円（対前年同期比72.4%減）、経常損失8千3百万円（対前年同期比72.8%減）となっております。また四半期純損失は9千5百万円（対前年同期比70.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

当第1四半期連結累計期間における売上高は、既存顧客からの継続取引とIT企業からのSEの強化に向けたカリキュラム、自動車インポーターからのディーラー業務改革及び食品業界からの研修効果測定など新規取引はありましたが、東日本大震災の影響で4月、5月の研修の実施がずれ込み、売上原価、販売費及び一般管理費の改善は見られるものの、営業損失は前第1四半期連結累計期間と比べ増加しました。

この結果、売上高2億4千8百万円（対前年同期比19.3%減）、営業損失1億2百万円（対前年同期比61.9%増）となりました。

なお、CC事業は、平成22年9月1日に事業譲渡いたしました。

(ロ) 北米

米国では、緩やかな景気拡大が続いているため、企業における人財育成への投資も戻り、増加傾向が見受けられます。また、前連結会計年度から注力し始めたマーケティング活動の効果も売上高の増加と営業利益の改善に結びつきました。

この結果、売上高2億7千7百万円（対前年同期比2.7%増）、営業利益1千1百万円（前第1四半期連結累計期間は3百万円の営業損失）となりました。

(ハ) 欧州

既存顧客における人財育成への投資が増加及び新規顧客の増加もあり、売上高と営業利益がともに前第1四半期連結累計期間を上回りました。

この結果、売上高8千4百万円（対前年同期比22.2%増）、営業利益1百万円（対前年同期比74.6%増）となりました。

(二) 中国

組織再編成を実施してコアビジネスに戻りました。売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ減少しましたが、人件費の大幅の減少により、営業利益は改善しました。

この結果、売上高3千万円（対前年同期比28.2%減）、営業利益2百万円（前第1四半期連結累計期間は1千万円の営業損失）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

オーストラリアとインドにおける市場は引き続き堅調に推移し、欧米企業及び現地の新規企業の受注の増加により、売上高と営業利益がともに前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

この結果、売上高4千6百万円（対前年同期比85.8%増）、営業利益9百万円（対前年同期比635.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は15,053千円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前々連結会計年度に4億7千2百万円、前連結会計年度に3億8千9百万円の営業損失を計上しております。また、当第1四半期連結累計期間も7千7百万円の営業損失を計上しております。これは、前々々連結会計年度の下期から顕著となった経済状況悪化の影響の為、売上高が減少したことが大きく影響しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況が存在しております。

当社は、下記の経営改善策を実施することで収益構造を改善し、当該事象の解消に向けて取り組んでおります。

- ・ 内製化による外注費の削減。
- ・ 国内 HRD事業において、営業組織とソリューション組織の連携を更に強化することによる大口顧客への営業展開。
- ・ 資金繰安定のためCC事業譲渡後の新中期計画を策定し、取引金融機関の理解を得ております。
- ・ 経費削減の更なる実施。

今後は、経営改善策を実行することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,230,720
計	17,230,720

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,793,680	4,793,680	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,793,680	4,793,680	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	4,793,680	-	670,368	-	505,122

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,790,200	47,902	-
単元未満株式	普通株式 3,280	-	-
発行済株式総数	4,793,680	-	-
総株主の議決権	-	47,902	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社	東京都港区六本木1丁目10-6	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	548,351	608,065
受取手形及び売掛金	594,650	468,302
たな卸資産	27,847	28,362
その他	85,050	54,918
貸倒引当金	31,406	34,900
流動資産合計	1,224,492	1,124,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	167,862	163,105
工具、器具及び備品(純額)	9,858	10,790
土地	60,725	60,725
リース資産(純額)	23,354	21,827
有形固定資産合計	261,799	256,447
無形固定資産		
ソフトウェア	27,706	22,165
リース資産	34,150	31,392
その他	863	862
無形固定資産合計	62,719	54,420
投資その他の資産		
投資有価証券	236,397	218,016
敷金及び保証金	124,316	103,736
長期前払費用	172,892	168,177
その他	28,598	28,311
貸倒引当金	6,800	6,800
投資その他の資産合計	555,403	511,440
固定資産合計	879,921	822,307
資産合計	2,104,413	1,947,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,276	138,037
短期借入金	183,068	181,000
1年内返済予定の長期借入金	55,730	47,463
未払金	26,394	18,474
未払消費税等	12,903	14,991
リース債務	17,722	17,616
未払法人税等	6,118	2,751
賞与引当金	28,819	17,620
未払費用	157,396	140,214
前受金	116,665	124,294
その他	25,496	23,791
流動負債合計	776,587	726,251
固定負債		
長期借入金	32,800	23,200
リース債務	44,666	40,394
資産除去債務	48,292	48,188
繰延税金負債	87,864	85,350
退職給付引当金	4,114	4,200
その他	16,823	13,896
固定負債合計	234,559	215,229
負債合計	1,011,146	941,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	670,368	670,368
資本剰余金	505,122	505,122
利益剰余金	232,882	328,564
自己株式	136	136
株主資本合計	942,471	846,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	761	761
為替換算調整勘定	132,834	143,126
その他の包括利益累計額合計	132,073	142,365
新株予約権	4,620	4,620
少数株主持分	14,103	11,800
純資産合計	1,093,267	1,005,574
負債純資産合計	2,104,413	1,947,054

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	769,533	582,256
売上原価	389,619	201,222
売上総利益	379,914	381,034
販売費及び一般管理費	659,738	458,371
営業損失()	279,824	77,337
営業外収益		
受取利息	403	423
受取手数料	-	3,000
持分法による投資利益	2,745	3,562
賃貸料収入	1,663	233
雑収入	1,467	1,088
営業外収益合計	6,278	8,306
営業外費用		
支払利息	6,254	1,550
為替差損	23,479	3,752
減価償却費	-	5,094
賃貸収入原価	1,663	233
雑損失	309	3,359
営業外費用合計	31,705	13,988
経常損失()	305,251	83,019
特別利益		
貸倒引当金戻入額	950	-
新株予約権戻入益	2,538	-
その他	270	-
特別利益合計	3,758	-
特別損失		
関係会社株式売却損	-	13,659
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,607	-
その他	483	-
特別損失合計	16,090	13,659
税金等調整前四半期純損失()	317,583	96,678
法人税、住民税及び事業税	2,245	3,811
法人税等調整額	895	2,504
法人税等合計	3,140	1,307
少数株主損益調整前四半期純損失()	320,723	97,985
少数株主損失()	1,900	2,303
四半期純損失()	318,823	95,682

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	320,723	97,985
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,713	3,973
持分法適用会社に対する持分相当額	1,239	14,265
その他の包括利益合計	8,474	10,292
四半期包括利益	329,197	87,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,297	85,390
少数株主に係る四半期包括利益	1,900	2,303

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたThe First CS アカデミー(韓国)は、当社グループが所有する株式を一部売却し関連会社ではなくなったため、当第1四半期連結累計期間において、持分法適用の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 30,477千円	減価償却費 15,929千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内 HRD事業	国内 CC事業	北米	欧州	中国	アジア・パ シフィック	合計
売上高							
外部顧客への売上高	268,587	151,504	219,948	65,163	39,636	24,695	769,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,879	-	50,684	4,387	2,751	129	96,830
計	307,466	151,504	270,632	69,550	42,387	24,824	866,363
セグメント利益又は損失()	63,119	206,206	3,069	960	10,653	1,270	280,817

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	280,817
セグメント間取引消去	993
四半期連結損益計算書の営業損失()	279,824

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	207,647	231,374	81,902	21,570	39,763	582,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,407	46,461	3,064	8,865	6,362	105,159
計	248,054	277,835	84,966	30,435	46,125	687,415
セグメント利益又は損失()	102,212	11,756	1,676	2,149	9,341	77,290

(注)「国内CC事業」は平成22年9月1日付で、株式会社ワークス・ジャパンに事業譲渡いたしました。これにより、国内はHRD事業のみとなりましたため、前年度において「国内HRD事業」として表示しておりました報告セグメントを当第1四半期連結累計期間より「国内」と表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	77,290
セグメント間取引消去	47
四半期連結損益計算書の営業損失()	77,337

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	66円51銭	19円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	318,823	95,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	318,823	95,682
普通株式の期中平均株式数(株)	4,793,492	4,793,450

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浅野 俊治 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 栗原 幸夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。